

総人口 1/4 へのパスポート

月刊イスラム市場

《ダイジェスト版》

次なる市場への進出を検討中の企業様、必見！
『月刊イスラム市場』発刊のお知らせ
～「宗教を切り口に」次なる市場を開拓～

昨今の日中関係の悪化や、著しい新興国の経済成長の勢いを背景に、本格的にチャイナ+1の時代が到来しています。皆様の視線の先には、生産拠点、販売市場として、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアといったアセアン諸国があるのではないのでしょうか？

そんな中、東南アジアにありながら、世界最大のイスラム教人口を抱えるインドネシアや、イスラム教を国教とするマレーシア、ブルネイなどの国々の存在を背景に、「イスラム教」という「宗教を切り口に」東南アジア市場を開拓していこうという流れが、ようやく日本でも大きな流れとなり始めています。

しかし日本において「イスラム教」に関する情報は非常に限られており、情報不足の状況が続いていると感じています。

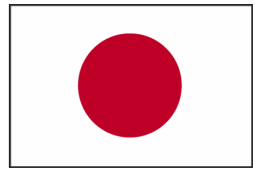
そこで弊社では、この現状に対処すべく、昨年10月よりイスラム経済の現状やビジネスチャンス、イスラム教徒の習慣や文化、ものの見方や考え方、それに関連する法律や会計制度など、イスラム市場に関する情報を包括的に提供する為の月刊マガジン「月刊イスラム市場」を発刊させていただいております。

こちらのダイジェスト版には、過去に掲載された記事の一部をまとめさせていただいております。

世界人口1/4、17億人の巨大なイスラム市場に、皆様の事業、商品、サービスがリーチできる羅針盤となれるよう、リサーチ、編集員一同、日々邁進してまいります。

ぜひこの機会に、『月刊イスラム市場』のご購読をご検討いただければ幸いです。

アル・イラダー・キズナコンサルティング株式会社 代表取締役
堀 明則



特集

日本におけるイスラム教

日本におけるイスラム教の歴史

日本にイスラム教が伝わったのは、1877年とされています。予言者モハメットの言葉が日本語に訳されたちやうどこの頃、西洋諸国の宗教思想の一部として伝えられたと言われています。しかし、この時点では依然として宗教としての伝来というよりは、一つの歴史、文化としての伝来という色が濃かったようです。

またその後の出来事としてイスラム教と日本の関わりにおいて大きな出来事となったのは、1890年のオスマントルコ・エルトゥールル号の来日でした。エルトゥールル号遭難事件として日本では良く知られていますが、国交を求めて来日したエルトゥールル号は、イスラム教の布教活動も合わせて行ったとされ、日本人がイスラム教徒に触れた出来事として大変重要とされています。

日本人初のムスリムが誰かという議論においては、山田寅次郎氏や、野田正太郎であるとの説が有力とされているが、現在に至るまで、確固たる証拠を持って



《1890年に沈没した
オスマントルコ・エルトゥールル号》

断言できるだけの資料が残されておらず、特定は非常に難しいとされています。しかし、いずれの人物にせよ、日本人初のムスリムは、1800年代後半から、1900年代初頭までの間に誕生していた事だけは確かだという議論がなされています。

日本には 18 万人程度のイスラム教徒が暮らしているとされています。そのうち 7 万人程度が非日系イスラムです。

現在日本にはおよそ 6 万人から 7 万人の非日系ムスリムがいるとされており、そのうち 80% から 90% が 1980 年代に経済的な事情により外国から移民をして来たムスリム達だと言われています。日本に移民したイスラム教徒は、各国から集まっており、それぞれが異なる言語、文化を有していたために、現在に至るまでまとまったイスラム教徒のコミュニティの形成には至っていません。また、日系ムスリムを含めた全体としては、18 万人程度のイスラム教人口があると言われています。

近年、日本の大学に対するイスラム圏諸国からの学生の志望が増加しており、1986 年から 2004 年にかけて、その数はおおよそ 4 倍に増加しています。



ムスリムの苦しみ

日本に住むイスラム教の人々は、日本人のイスラム教に対する偏った見方により、様々な困難を感じながら生活しています。特にアメリカ同時多発テロ以降、その影響は更に顕著なものとなっています。東京外国語大学総合国際研究員教授の八木公美子教授も、「テレビなどの報道において、イスラム教にはテロリストが多く、厳しく取り締まる必要があるとのコメントが多く聞かれ、一般人の方々がそれを鵜呑みにしてしまうのも無理はありませんが、日本におけるイスラム教、ムスリムの扱いに関しては非常に残念な現状があります」と述べており、日本におけるイスラム教の扱いに関して懸念を述べています。

日本人ムスリムの多くは、イスラム教徒の男性と結婚をした事により改宗をした女性が多いですが、彼らは日本においてイスラム教徒が食することが許されている「ハラールフード」の入手が困難な事に頭を特に悩ませています。また、文化的背景、出身地などによって形態は異なりますが、「ヒジャブ」という装束をまとわなくてはならない女性ムスリム達にとって、他の日本人からの理解が深まり、状況は改善しているとはいえ、周囲からの目による精神的負担は特に大きいと言えます。

**25 のモスクと、200 程度の仮設のモスク、100 程度のイスラム教関連の団体が日本には存在していると
言われています。
日本のモスクは文化、言語、宗派において非常に
多様性に富んでいる事が特徴です。**

モスクの現状

現在日本には25のモスクと、200程度の仮設のモスク、100程度のイスラム教関連の団体が存在していると言われています。いくつかの限られたモスクでは、大多数を占める民族グループが存在しますが、多くのモスクにおいてその様な人々は存在せず、多様性が確保された状況となっており、多言語、多文化、多宗派の中での信仰が行われています。モスクにおける説教はイマム（礼拝をリードする指導者）の母国語で行われ、必要に応じてボランティアの力を借り、各言語に翻訳されます。ウェブサイトなどでも日本語と英語、その他の言語が併用されている事が多くなっています。また、その一方で近年、日本に定住し、歳月が過ぎると平行して、日本語を使用する多国籍ムスリムが増えていっているという傾向もあります。

モスクは住居としてや、図書館、コンピュータワークショップ開催、キッチン、ラウンジなど、様々な目的で使われます。さらに、日本のモスクにおいては特に宗教学習や結婚式、葬式、ビジネス会議などにおいてもモスクが活用されているケースが多くなっています。皆さんも一度、最寄りのモスクに足を踏み入れてみてはいかがでしょう？きっと新しい発見を数多くする事ができるでしょう。

ムスリムと警察

前述してきたように、日本におけるイスラム教のコミュニティは、パキスタンやバングラデシュなどの外国籍の人々が大多数を占めています。このことから、アメリカ同時多発テロ以降は特に、警察を含む日本政府は厳しくイスラム教コミュニティを監視しています。同時多発テロ直後には、多くの日本におけるイスラム教指導者達が、脅迫とも取れる形での取り調べを受けたり、多くのムスリム達が監察下におかれるなどされていることが明らかになっています。

しかし一方で、ムスリムコミュニティと、地元住民の軋轢や摩擦をできるだけ生まないよう警察や行政機関が計らい、非公式ではありますが、交流活動が行われている地区もあり、基本的なアラビア語の教室や、イスラム教文化の教室などを通して地元住民とイスラム教コミュニティとの交流が行われています。



《福岡マスジド見学・交流会の様子》
出典：福岡マスジドブログページ



アル・イラダー・キズナコンサルティング 会社概要

アル・イラダー・キズナコンサルティングは、御社のイスラム圏担当窓口です。

【会社名】

Al-Iradah Kizuna Consulting Ltd./ アル・イラダー・キズナコンサルティング

【代表】

代表取締役 堀 明則

【所在地】

(全体) Suite 2305, Wing On Centre, 110-114 Connaught Road, Central, Hong Kong
Tel: +852-2803-0838 Fax: +852-2517-7686

【事業方針】

「日本経済」と「ムスリム経済」の架け橋となる

【グループ会社構成】

Al-Iradah Kizuna Consulting Ltd. は Hopewill Group (Holdings) Ltd. のグループ会社です。

Hopewill Group (Holdings) Ltd.

CM Consulting International Ltd.

CM Consulting Japan Co., Ltd.

Drivenext Global Ltd.

Drivenext Global Technology (Shenzhen) Co., Ltd.

Hopewill Accounting Service (HK) Ltd.

Hopewill Capital Ltd.

Hopewill Capital International Ltd.

Hopewill Group (HK) Co., Ltd.

Hopewill Group (Singapore) Pte Ltd.

Hopewill Marketing & Service Ltd.

Royal Guardian Ltd.

Verde Hong Kong Co., Ltd.

**「世界一巨大な共同体・ブルーオーシャン進出」を
ハラル認証取得から各国現地進出までをトータルサポートします。**

事業概要

私達はイスラム圏への進出をトータル・サポートします。

